

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 長谷川 隆代

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営戦略企画部長 (氏名) 小又 哲夫 TEL 044-223-0520

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	102,285	8.0	4,310	△14.0	4,361	△14.6	3,714	17.1
2022年3月期第2四半期	94,741	31.2	5,015	107.6	5,106	95.5	3,171	73.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,086百万円 (△15.9%) 2022年3月期第2四半期 3,671百万円 (82.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	124.37	—
2022年3月期第2四半期	106.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	154,529	60,694	38.8
2022年3月期	147,356	58,932	39.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 59,921百万円 2022年3月期 58,273百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,000	8.9	10,300	2.6	10,300	4.2	9,000	△3.8	301.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.9「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	30,826,861株	2022年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	945,493株	2022年3月期	984,598株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	29,867,860株	2022年3月期2Q	29,839,282株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法範囲の変更) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展を背景に社会経済活動の正常化が進み持ち直しの動きが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクによる影響もあり、原材料・エネルギー価格の高騰やグローバルサプライチェーンの混乱が続く中、さらに大幅な円安が進む等、依然として予断を許さない状況で推移しました。

電線業界におきましては、原材料等の価格高騰に対する販売価格の見直しが進む中、建設・電販向け電線では工事再開等により需要が回復してまいりましたが、自動車向け電線では引き続き自動車減産の影響が続く等、全体の需要としては前年同四半期並みで推移しました。

このような環境下、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に対して全体の出荷銅量は減少した一方で銅価が上昇したこともあり、売上高1,022億85百万円（前年同四半期対比8.0%増）、営業利益43億10百万円（前年同四半期対比14.0%減）、経常利益43億61百万円（前年同四半期対比14.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付信託契約の解約に伴う特別利益の計上により37億14百万円（前年同四半期対比17.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (エネルギー・インフラ事業)

国内の建設関連向けは、原材料等の価格高騰が続く中で、販売価格見直しや合弁販売会社への製造事業統合を行う等、収益性を重視した施策を進めました。電力インフラ向けは、主力となる電力機器の製造能力増強を図りながら、引き続き安定した需要を取り込むことができました。これらの結果、当事業における売上高は538億60百万円（前年同四半期対比9.2%増）、営業利益は32億41百万円（前年同四半期対比6.8%増）となりました。

#### (電装・コンポーネンツ事業)

重電や産業機器向けの汎用巻線の需要は堅調に推移しましたが、自動車向け高機能製品の需要は、前年度第2四半期後半より続いている自動車減産の影響を受けて低調に推移しました。これらの結果、当事業における売上高は298億79百万円（前年同四半期対比1.2%増）、営業利益は10億54百万円（前年同四半期対比23.6%減）となりました。

#### (通信・産業用デバイス事業)

国内の通信ケーブルは、国内生産拠点再編の一部立ち上げ遅れが生じたことや、原材料等の価格高騰に対し販売価格の見直しが遅れたこと等から低調に推移しました。また、産業用デバイス関連でも、サプライチェーンの混乱は徐々に収束しつつあるものの、中国、ベトナムでの操業への影響は一部続いたこと等から、当事業における売上高は163億80百万円（前年同四半期対比17.5%増）、営業利益は4億63百万円（前年同四半期対比47.6%減）となりました。

#### (その他)

売上高は21億65百万円（前年同四半期対比11.7%増）、営業損失は54百万円（前年同四半期は1億1百万円の営業利益）となりました。

注. 上記セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,545億29百万円(前連結会計年度末総資産1,473億56百万円)で、主に投資有価証券ならびに棚卸資産が増加したため、前連結会計年度末より71億72百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は938億34百万円(前連結会計年度末負債合計884億24百万円)で、主に借入金が増加したため、前連結会計年度末より54億10百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は606億94百万円(前連結会計年度末純資産589億32百万円)で、主に利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したため、前連結会計年度末より17億62百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年9月22日付「退職給付信託契約の解約に伴う特別利益の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,357	4,034
受取手形、売掛金及び契約資産	52,731	53,149
商品及び製品	11,665	12,655
仕掛品	8,360	8,958
原材料及び貯蔵品	6,021	6,346
その他	6,569	8,161
貸倒引当金	△12	△32
流動資産合計	88,693	93,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,272	9,591
機械装置及び運搬具(純額)	7,237	7,397
土地	22,382	22,382
その他(純額)	2,536	2,623
有形固定資産合計	41,428	41,995
無形固定資産	1,340	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	7,790	15,079
繰延税金資産	740	702
退職給付に係る資産	6,193	955
その他	2,032	2,169
貸倒引当金	△863	△994
投資その他の資産合計	15,893	17,913
固定資産合計	58,662	61,255
資産合計	147,356	154,529
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,674	25,824
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	26,189	30,165
未払金	10,187	9,133
未払法人税等	1,929	1,846
工事損失引当金	68	67
事業構造改善引当金	232	199
製品改修費用引当金	190	100
その他	4,807	6,045
流動負債合計	70,339	73,442
固定負債		
社債	90	60
長期借入金	12,011	14,392
繰延税金負債	59	51
再評価に係る繰延税金負債	4,155	4,155
退職給付に係る負債	791	860
その他	976	871
固定負債合計	18,084	20,392
負債合計	88,424	93,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,704	5,887
利益剰余金	18,321	20,544
自己株式	△900	△865
株主資本合計	47,347	49,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735	245
土地再評価差額金	6,850	6,850
為替換算調整勘定	2,226	3,984
退職給付に係る調整累計額	1,114	△947
その他の包括利益累計額合計	10,926	10,133
非支配株主持分	658	773
純資産合計	58,932	60,694
負債純資産合計	147,356	154,529

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	94,741	102,285
売上原価	82,558	90,301
売上総利益	12,183	11,984
販売費及び一般管理費	7,168	7,673
営業利益	5,015	4,310
営業外収益		
受取利息	48	59
受取配当金	28	30
持分法による投資利益	234	126
その他	113	341
営業外収益合計	424	557
営業外費用		
支払利息	178	232
為替差損	14	93
その他	141	180
営業外費用合計	333	506
経常利益	5,106	4,361
特別利益		
退職給付信託返還益	—	2,644
投資有価証券売却益	—	158
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	2,816
特別損失		
和解金	—	485
事業構造改善費用	420	101
投資有価証券評価損	—	67
特別損失合計	420	654
税金等調整前四半期純利益	4,686	6,523
法人税等	1,388	2,652
四半期純利益	3,298	3,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,171	3,714



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,298	3,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△489
為替換算調整勘定	420	1,050
退職給付に係る調整額	△461	△2,062
持分法適用会社に対する持分相当額	354	716
その他の包括利益合計	373	△784
四半期包括利益	3,671	3,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,541	2,921
非支配株主に係る四半期包括利益	129	165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,686	6,523
減価償却費	1,619	1,739
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	151
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
製品改修費用引当金の増減額 (△は減少)	9	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	69
受取利息及び受取配当金	△76	△89
支払利息	178	232
為替差損益 (△は益)	34	347
事業構造改善費用	420	101
和解金	—	485
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	67
退職給付信託返還益	—	△2,644
固定資産売却益	—	△12
持分法による投資損益 (△は益)	△234	△126
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,050	△417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,957	△1,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,121	△611
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△710	△1,007
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	388	734
その他	△574	△1,629
小計	879	1,749
利息及び配当金の受取額	157	184
利息の支払額	△180	△235
事業構造改善費用の支払額	△50	△448
和解金の支払額	—	△485
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△510	△1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	295	△963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△47	△68
投資有価証券の売却による収入	—	160
有形固定資産の取得による支出	△2,122	△2,528
有形固定資産の売却による収入	8	14
無形固定資産の取得による支出	△95	△140
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△13
その他	0	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	△2,550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	360	2,588
長期借入れによる収入	5,100	6,100
長期借入金の返済による支出	△3,312	△3,298
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	128
配当金の支払額	△596	△1,492
その他	△282	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,237	3,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△593	676
現金及び現金同等物の期首残高	4,086	3,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,493	3,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年7月1日付で、連結子会社であるSFCC㈱の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が152百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,887百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポ ーネッツ事業	通信・産業用 デバイス事業				
売上高							
一時点で移 転される財	47,913	29,536	13,943	1,700	93,094	—	93,094
一定の期間 にわたり移 転される財	1,409	—	—	238	1,647	—	1,647
顧客との契 約から生じ る収益	49,323	29,536	13,943	1,938	94,741	—	94,741
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	49,323	29,536	13,943	1,938	94,741	—	94,741
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	158	1,099	536	3,143	4,938	△4,938	—
計	49,482	30,636	14,479	5,081	99,680	△4,938	94,741
セグメント利 益	3,036	1,380	885	101	5,402	△387	5,015

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△387百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポ ーネッツ事業	通信・産業用 デバイス事業				
売上高							
一時点で移 転される財	53,068	29,879	16,380	2,157	101,486	—	101,486
一定の期間 にわたり移 転される財	791	—	—	7	799	—	799
顧客との契 約から生じ る収益	53,860	29,879	16,380	2,165	102,285	—	102,285
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	53,860	29,879	16,380	2,165	102,285	—	102,285
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	266	9,931	309	2,968	13,476	△13,476	—
計	54,126	39,810	16,690	5,134	115,762	△13,476	102,285
セグメント利 益又は損失 (△)	3,241	1,054	463	△54	4,705	△394	4,310

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△394百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△398百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
85,808	8,677	255	94,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,025	10,182	78	102,285

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。